

平成29年度中間決算について

平成29年11月8日



平成29年度中間決算サマリー

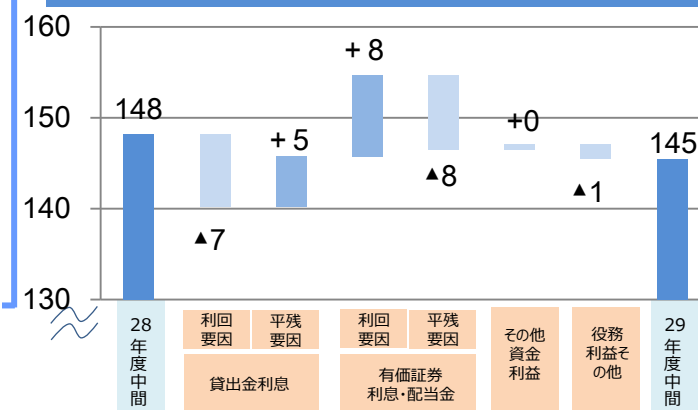
【単体】

＜金額単位未満切捨て表示＞
(金額単位：億円)

	平成28年度中間 実績	平成29年度中間 実績	増減
業務粗利益	157	154	▲2
うち資金利益	136	135	▲1
うち役務利益	11	11	0
うち国債等債券損益 ①	8	8	0
うち金融派生商品損益※ ②	1	0	▲0
コア業務粗利益（業務粗利益 - ① - ②）	148	145	▲2
経費	119	112	▲7
うち人件費	60	59	▲1
うち物件費	50	45	▲5
コア業務純益	28	32	▲4
一般貸倒引当金繰入額 ③	-	-	-
業務純益	37	41	▲4
臨時損益	7	▲0	▲7
うち不良債権処理額 ④	0	0	0
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	7	1	▲6
うち償却債権取立益等 ⑥	0	0	0
うち株式等損益 ⑦	▲0	0	1
経常利益	44	41	▲3
特別損益	▲0	▲0	0
税引前当期純利益	44	41	▲3
法人税等	7	9	2
中間純利益	36	31	▲5
（信用コスト） ③+④-⑤-⑥	(▲8)	(▲1)	(6)
（有価証券関連損益） ①+②+⑦	(8)	(9)	(1)
コアOHR	80.9%	77.3%	▲3.5%
経常収益	214	195	▲19

※・・・有価証券関係の金融派生商品損益

コア業務粗利益増減要因



コア業務純益 前年同期比+4億円

コア業務純益は、経費の減少を主因として、前年同期比4億円の増加

	28年中間		29年中間		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	▲8	▲8	▲1	▲1	6
一般貸倒引当金繰入額	-	▲10	-	3	13
不良債権処理額	0	2	0	▲4	▲6
個別貸倒引当金繰入額	-	2	-	▲4	▲7
貸出金償却等	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	7	-	1	-	-
償却債権取立益等	0	0	0	0	0

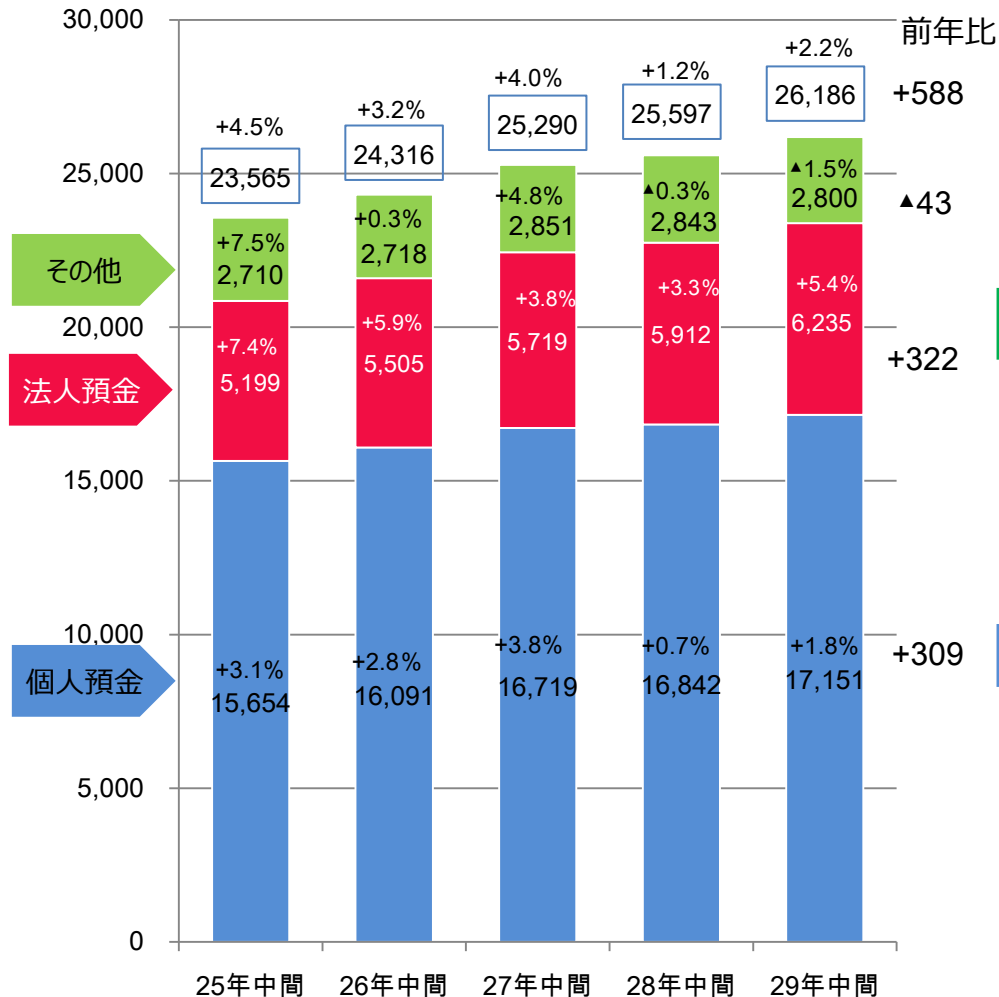
中間純利益 前年同期比▲5億円

中間純利益は、信用コスト戻りの減少を主因として、前年同期比5億円の減少

預金・個人預り資産の状況

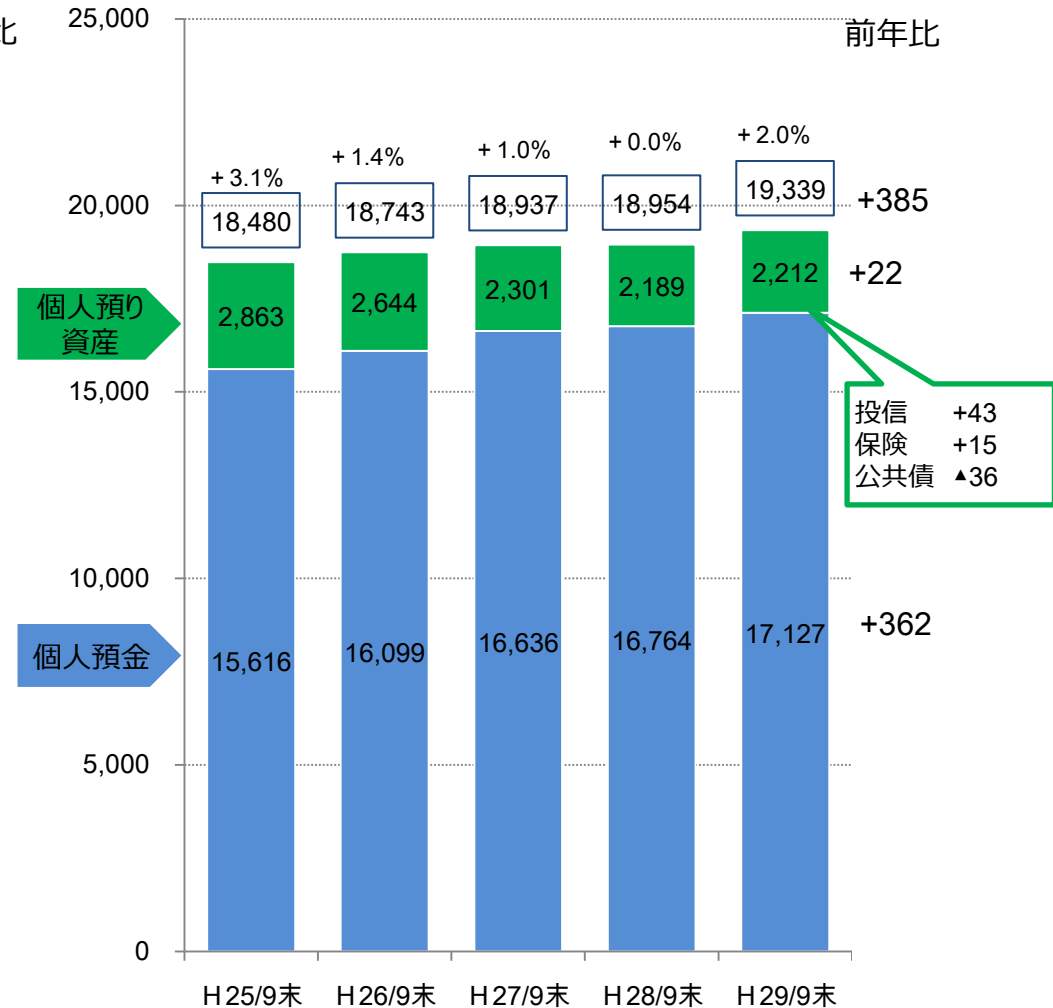
総預金（含む譲渡性預金）平残推移

（金額単位：億円）



個人預金+個人預り資産残高推移

（金額単位：億円）

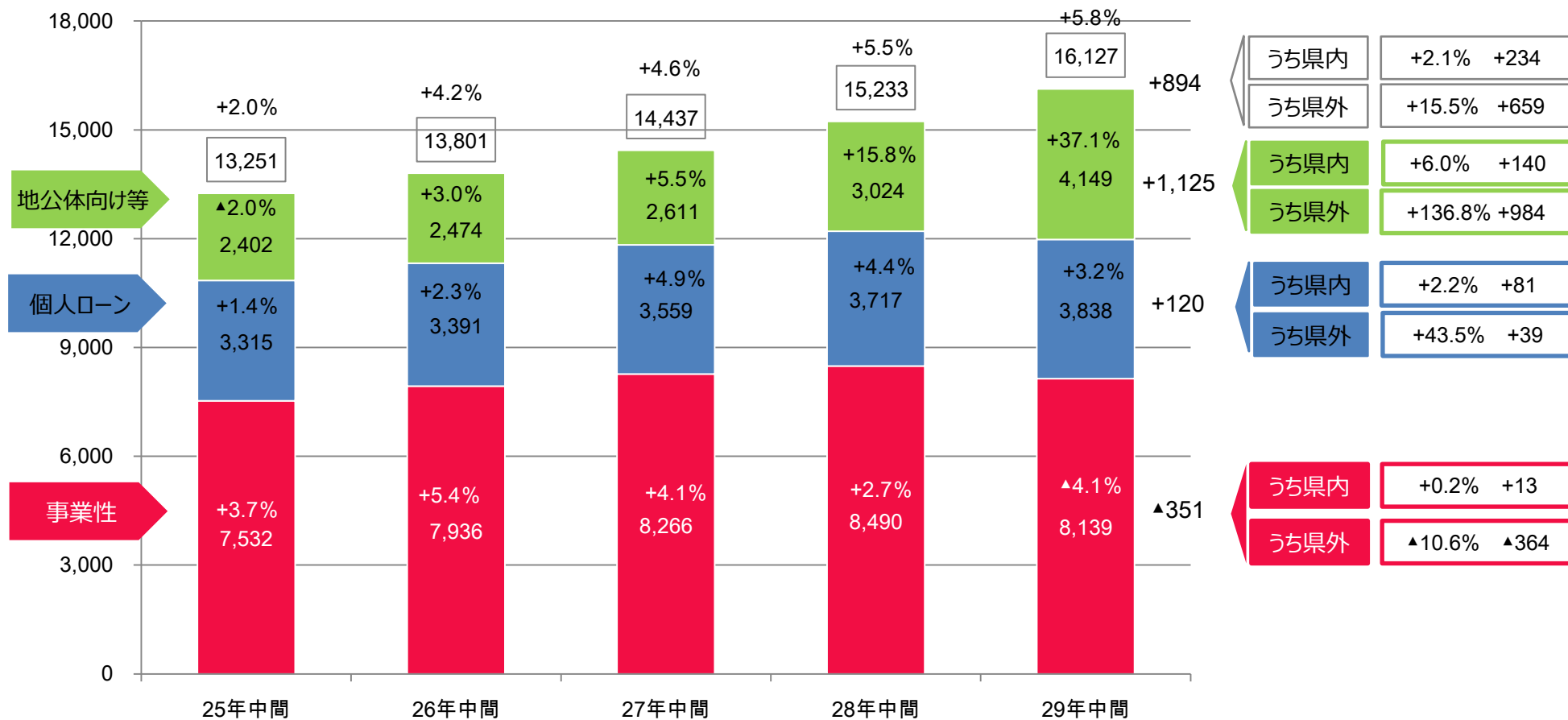


貸出金の状況

貸出金平残推移

(金額単位：億円)

前年比

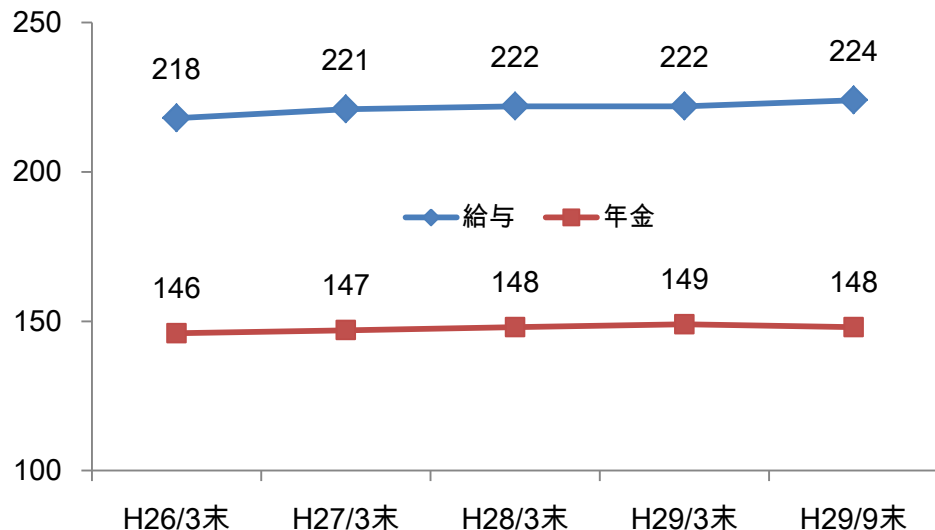


※ パーセントは年間伸率、小数点第2位切捨て表示

個人顧客基盤の状況

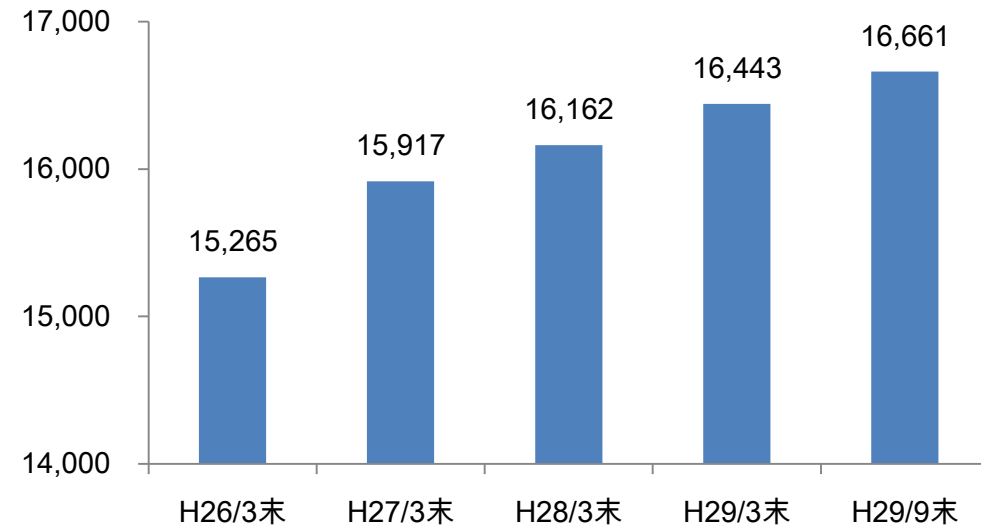
長崎県内における年金・給与振込指定口座

(単位：千件)

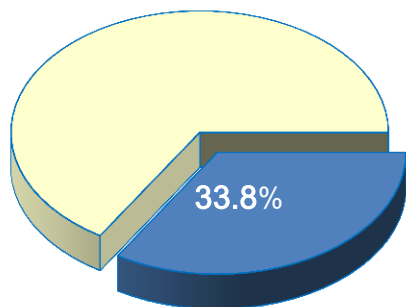


長崎県内個人預金の残高推移

(金額単位：億円)

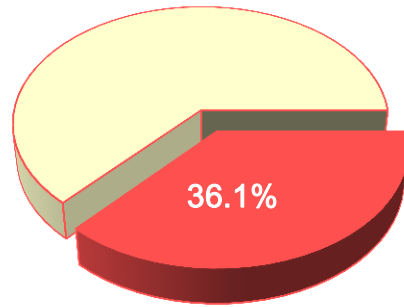


給与振込県内シェア



※就業構造基本調査 (H24年10月)
を基に算出

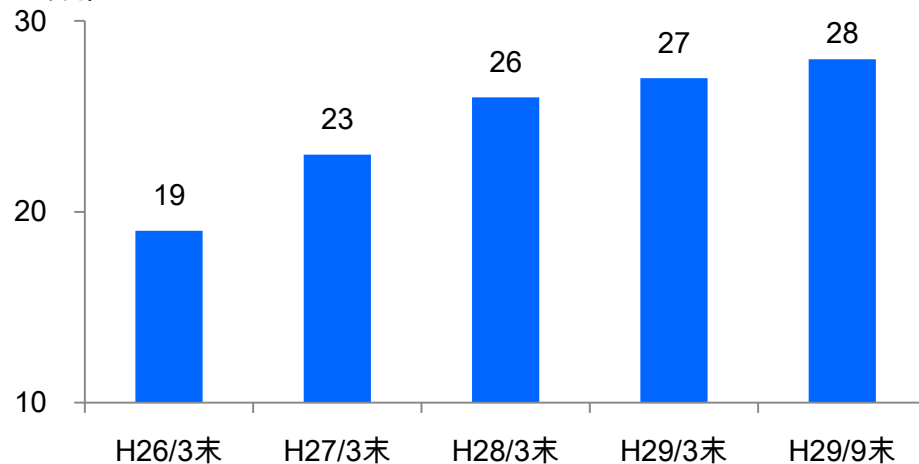
年金県内シェア



※H28年10月現在における長崎県の65
歳以上人口を基に算出

長崎県内における投資信託先数

(単位：千先)



信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

(金額単位：億円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 予想	中間実績
信用コスト	8	▲17	2	▲8	6	▲1
一般貸倒引当金繰入額	▲10	▲12	▲20	▲11		3
不良債権処理額	21	▲0	25	7		▲4
個別貸倒引当金繰入額	17	▲0	24	7		▲4
偶発損失引当金繰入額	-	-	-	0		0
貸出金償却等	4	0	0	0		0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	2	4	1	4		0
信用コスト率(信用コスト/貸出金平残)	0.06%	-	0.02%	-	0.04%	-

平成29年度中間期の信用コスト

■ 一般貸倒引当金繰入額

【一般貸倒引当金の増減】

正常先	①	▲0億円
その他要注意先	②	1億円
要管理先	③	2億円
D C F / D D S 先	④	▲0億円
ネット(①+②+③+④)		3億円

(主な要因)

貸倒実績率の上昇
貸倒実績率の上昇

■ 不良債権処理額

【個別貸倒引当金関係】

ランクダウン

正常先・要注意先から破綻懸念先以下 0億円
破綻懸念先から実質破綻先以下 1億円

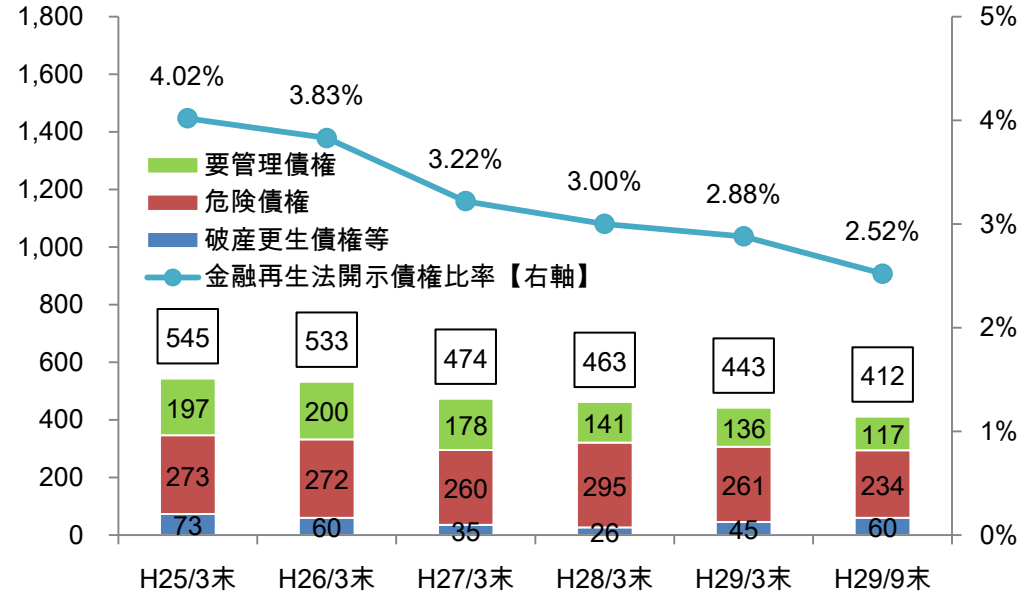
ランクアップ・回収等

▲6億円
合計 ▲4億円

不良債権残高の推移

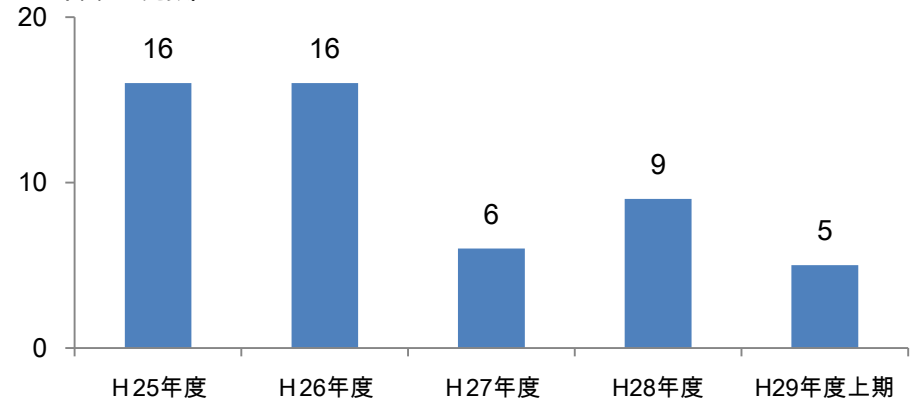
※部分直接償却実施後

(金額単位：億円)



倒産件数(当行事業性貸出先)

(単位：先数)

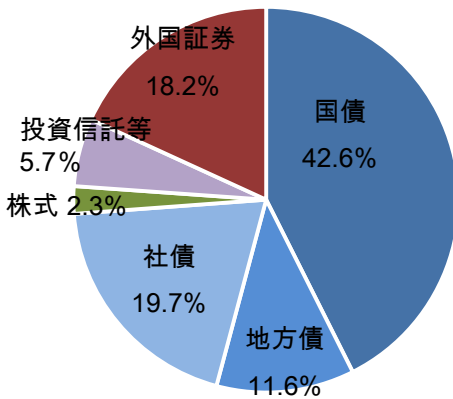


有価証券の状況

有価証券残高

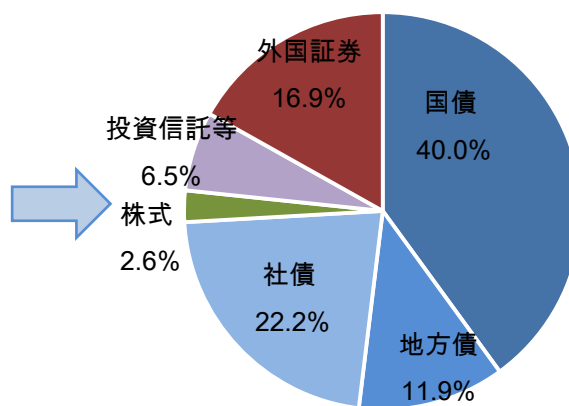
H29/3末

残高 9,601億円



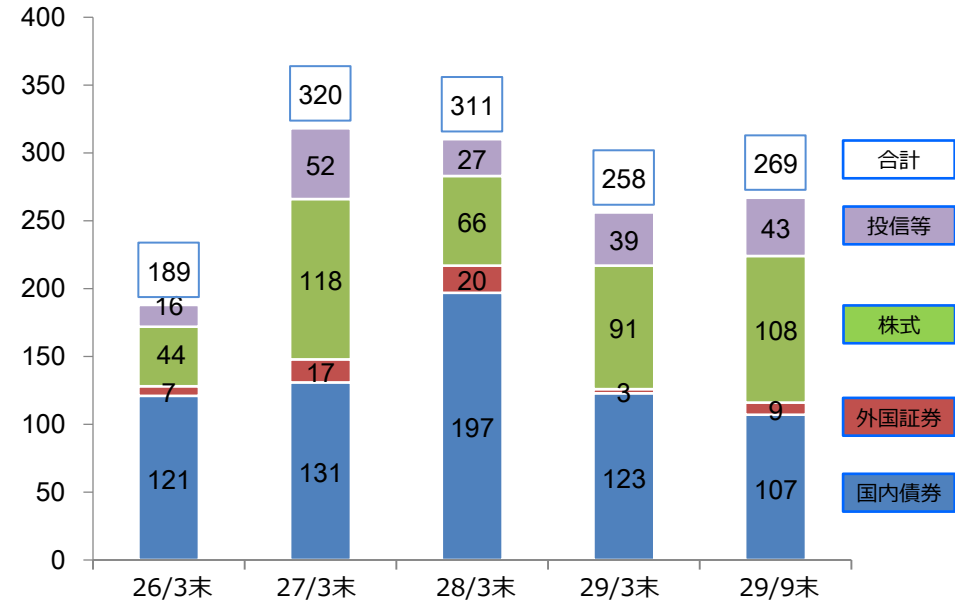
H29/9末

残高 8,610億円



その他有価証券評価損益

金額単位：億円



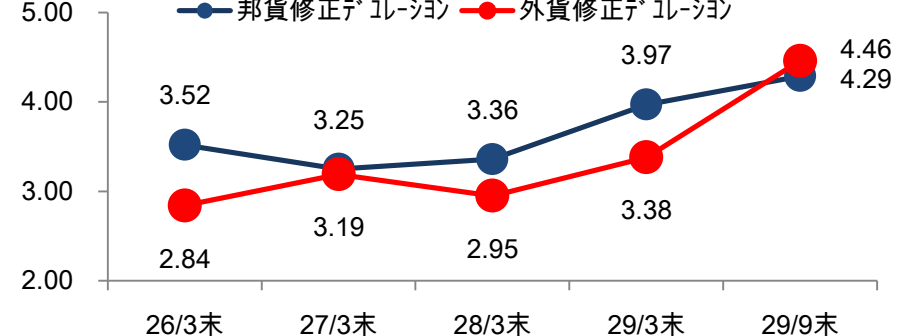
外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H29/3末	H29/9末	増減
米ドル建	1,564	1,160	▲ 404
ユーロ建	119	238	▲ 119
合計	1,684	1,398	▲ 286
うち国債	1,048	748	▲ 300

その他有価証券デレーション

単位：年



自己資本の状況

バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

【経過措置影響】

金額単位：億円

H26/3末より新自己
資本比率規制へ移行

	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.50%	11.17%
連結	11.70%	10.95%

自己資本比率

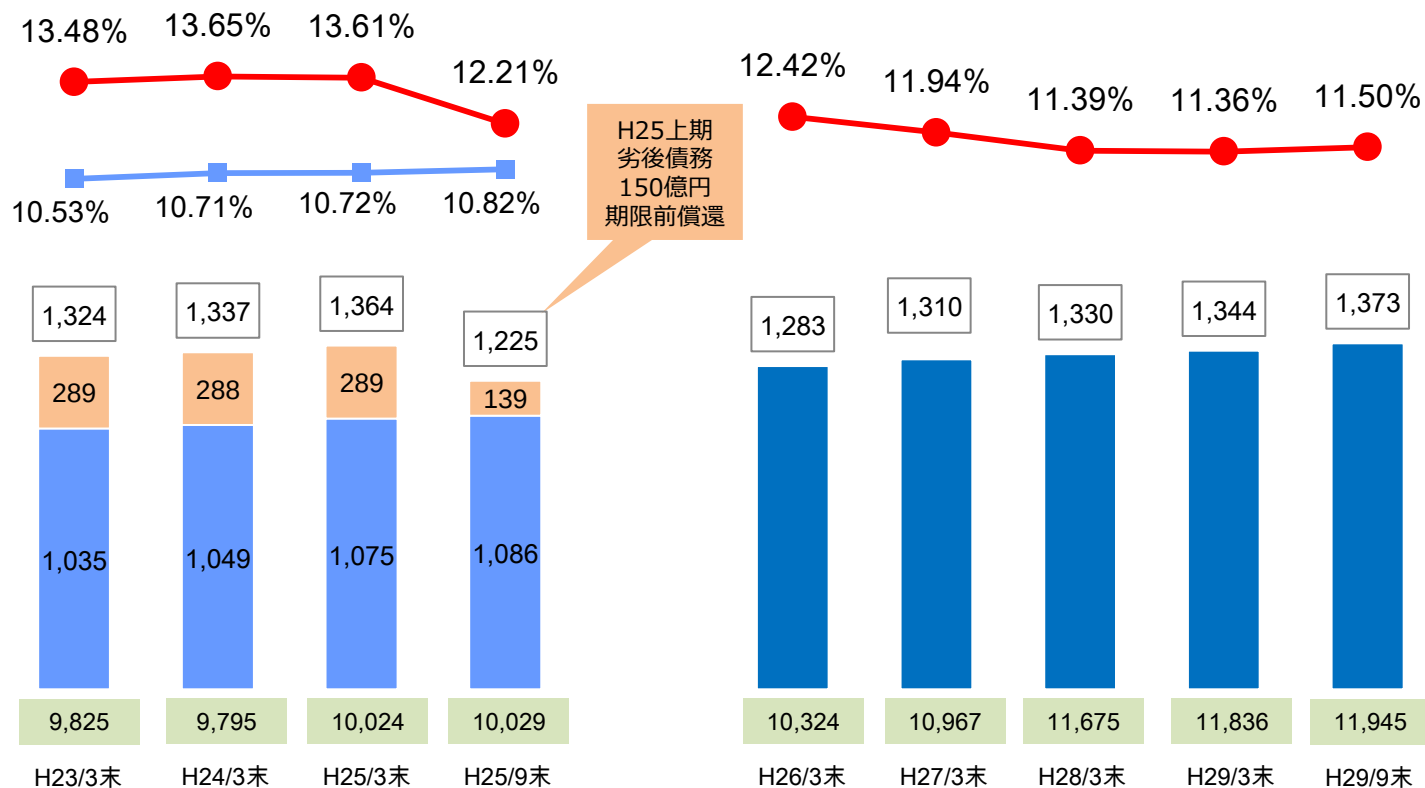
Tier I 比率

自己資本

Tier II

Tier I

リスクアセット



平成29年度業績予想

<金額単位未満切捨て表示>

【単体】

(金額単位：億円)

	平成28年度 実 績	平成29年度 予 想	増減
コア業務粗利益	297	285	▲ 12
うち資金利益	276	264	▲ 12
うち役務利益	23	23	0
経費	233	225	▲ 7
うち人件費	120	118	▲ 2
うち物件費	97	92	▲ 4
コア業務純益	63	59	▲ 4
信用コスト	▲ 8	6	14
有価証券関連損益	▲ 11	10	21
その他の臨時損益	4	▲ 0	▲ 5
経常利益	65	62	▲ 3
当期純利益	52	45	▲ 7

株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に、業績連動配当を加えた配当性向は25%程度を目処と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々を経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、平成29年度の年間配当金予想は、現時点における業績予想から判断し、安定配当である6円に業績連動配当1円を加えた7円としております。

業績連動配当 α

安定配当 6 円

配当性向
25%程度
を目処

	平成25年度 実 績	平成26年度 実 績	平成27年度 実 績	平成28年度 実 績	平成29年度 予 想
安定配当	6 円 0 0 銭	6 円 0 0 銭	6 円 0 0 銭	6 円 0 0 銭	6 円 0 0 銭
うち中間配当	3 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭
業績連動配当	1 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭	2 円 0 0 銭	1 円 0 0 銭
年間配当金	7 円 0 0 銭	9 円 0 0 銭	9 円 0 0 銭	8 円 0 0 銭	7 円 0 0 銭
一株当たり当期純利益	3 4 円 4 1 銭	3 7 円 6 1 銭	3 8 円 3 6 銭	3 0 円 6 1 銭	2 6 円 2 6 銭
配当性向	20.3%	23.9%	23.5%	26.1%	26.7%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。